



# 習政権のスローガンに惑わされず中国の実態を見極めよ

梶谷, 懐

---

(Citation)

Wedge, 34(7) : 12-14

(Issue Date)

2022-07

(Resource Type)

article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90009618>



# 習政権のスローガンに惑わされず 中国の実態を見極めよ

ゼロコロナ、財政政策、共同富裕——。中国経済は国内政治の動向に大きく影響を受けている。  
リスク含みの中国経済と今後日本はどう対峙すべきかを考えるためには正確な実態把握が欠かせない。



文・梶谷 懐 Kai Kajitani  
神戸大学大学院経済学研究科 教授

REUTERS/AFLO



ゼロコロナに拘った中国政府。果たして思惑通りの経済成長を描けるか——。

新

新型コロナウイルスの感染拡大により上海市は2カ月以上にわたって全面的なロックダウン

が実施された。その過程で、物流が滞り食糧調達が困難な状況や、多くの住民が先の見えない不安やストレスを募らせている模様がSNSを通じて国外にも広く知られるようになった。

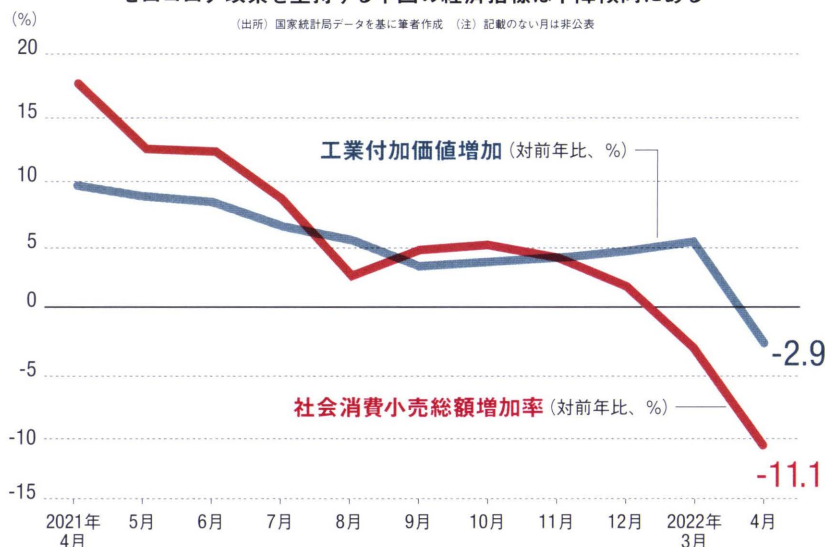
全面的な都市封鎖に至らずとも、新規感染者がゼロになるまで徹底的に行動制限をする「動態清零（ダイナミック・ゼロコロナ）」は多くの都市で実施されている。感染力が強く、重症化しにくいオミクロン株に対しても過去の成功体験から脱却できずに、ゼロコロナ政策に固執する習近平政権の姿勢には、海外はもちろん国内においても疑問の声が上がっている。

本稿では、ゼロコロナ政策以外にも多くの不確実性を抱える中国経済が直面する3つのリスクに焦点を当ててその行方を考えたい。

ゼロコロナ政策の堅持によってもたらされる大都市のロックダウンが経済全体に与える負の影響を顕在化させたのが、5月中旬に公表された2022年4月の経済統計である。最も影響が

## ゼロコロナ政策を堅持する中国の経済指標は下降傾向にある

(出所) 国家統計局データを基に筆者作成 (注) 記載のない月は非公表



大きかったのは消費で、4月の小売総額は前年比11・1%の減少となり、20年3月以来の落ち込みを記録した。生産面においても、4月の一定規模以上の工業付加価値増加率は前年比2・9%の減少(左図)となった。このような需要・供給双方の落ち込みを反映して、4月の全国の調査ベースの失業率は4月に6・1%に悪化し、20年4月

以来2年ぶりに6%を突破した。西安、深圳、長春、上海などの大都市の相次ぐ封鎖は、その都市における生産や消費が落ち込むだけでなく、物流の停止を通じて経済全体に影響を及ぼしたと考えられる。

香港中文大学で中国経済の動向を研究する宋錚教授らは、今年4月に発表した論文で、20年4月〜22年1月の長

距離トラックのGPS情報を利用し、都市のロックダウンが経済活動に与える影響を分析した。これによれば、仮に中国の4大都市(北京、広州、上海、深圳)を1カ月間全面封鎖すると、その4都市における実質所得は61%減少し、全国の実質国内総生産(GDP)は8・6%減少する。そのうち11%は他地域へのスピルオーバー(拡散)効果だという。長期的な貯蓄・投資の減退効果を入れるとマイナス効果はさらに大きくなる。

宋教授はさらに、『経済誌』『財新周刊』(22年4月18日号)のインタビューで、もし4大都市のどれか一つでも1カ月

間ロックダウンされるとGDPの約0・7%の損失が生じるとの見通しを示した。

### 「共同富裕」の強調は政権批判をかわすため?

中国経済が直面するもう一つの懸念は、景気の落ち込みが明らかになったにもかかわらず、有効なマクロ経済政策、特に財政出動を通じた積極的な救済策を打ち出せないでいることだ。

武漢市をはじめ全国的に都市封鎖が実施された20年2月に、中国政府はポストコロナの経済政策としていち早く大胆な金融緩和に動いた。その一方で、他の主要国と異なり個人や企業に対する給付金の支給などの財政出動を通じて救済措置はほとんど行っていない。企業を対象とした社会保険料の減免や納税の優遇などの措置は実施されていたものの、21年にはそれらもほとんど終了しており、景気の下振れ圧力となっていた。むしろ政府は、積極的な財政政策に代表される需要面の刺激ではなく、供給面の効率化を図る政策を重視してきた。

中国共産党は20年3月に「生産要素市場のより完全な配置体制とメカニズ

ムの構築に関する意見」という文書を発表している。同意見書は、土地・労働・資本に技術・データを加えた5大生産要素について、①市場メカニズムに従い、効率性の高い配置を実現する、②生産要素のスムーズな移動を阻害する制度的要因を撤廃し、要素市場の構築と発展を促進するという方向性を強調した。つまり、国有企業や地方政府が土地や資本、それにデータへのアクセスを独占する状況を改革していくという方向性が明確にされた。

これを引き継ぐ形で、今年1月に國務院は「要素市場化综合改革試点総体法案」を発表し、市場を通じた土地資源の効率的な利用、労働者の技術・技能を評価できるシステムを通じた労働市場の流動化、新技術の知的財産権保護やデータの流通に関するルールの整備など、生産要素の市場化に向けた具体的なプランを明らかにした。

こうした一連の改革はあくまでも供給面の効率化を目指すものであり、ゼロコロナ政策の徹底がもたらすもう一つの側面である需要の急激な落ち込みをカバーするものではない。しかし、大都市のロックダウンが相次ぐ22年になっても、需要を下支えする政府の動

きは鈍かった。5月20日によりやく住宅ローン金利の基準となる5年物ローンプライムレート（LPR）が4・6%から4・45%に引き下げられたものの、事実上の貸出基準金利である1年物のLPRは据え置かれた。昨年来の資産バブルや、元安傾向が続く為替の下落を恐れたものと思われる。

また、財政政策に関しても、政府は今年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）の政府活動報告において財政赤字をGDP比で2・8%（20年には3・6%）に抑えるというコロナ前の均衡財政主義に戻す姿勢を見せた。5月下旬になり、国務院は常務会議で税還付の規模を1400億元拡大するなど追加の景気刺激策を発表したが、財政赤字の拡大を容認する姿勢は今のところ見せていない。

中国経済にとって3つ目の不安材料は、拡大する経済格差と、その対策としての強引な再分配政策の実施である。21年8月に開催された共産党中央財經委員会では「共同富裕」が社会主義の本質的な要求として強調され、その実現のための手段として個人や団体が自発的に寄付する「第三次分配（生産手段の再分配を第一次分配、財政支

出を通じた再分配を第二次分配とし、それ以外の手段として位置づけたもの）」が提起された。

この方針を受け、アリババ集団およびテンセントは25年までに1000億元（約2兆円）という多額の資金を拠出することを約束した。一連の政策は、その唐突さから習国家主席の鶴の一声で決まった、伝統的な社会主義政策への回帰ではないかと懸念された。

しかし、先述したように習政権の政策的な力点は、むしろ供給サイドの効率化を通じた経済成長の推進に置かれている。これを裏付けるように、22年3月の全人代で行われた李克強首相の政府活動報告では、「共同富裕」という言葉は1回しか登場していない。

むしろ、現政権は一連の要素市場改革が、格差の一層の拡大を伴うことを不可避と見た上で、その批判が政権に向けられることを防ぐために、いわばワクチンのような予防的措置として「共同富裕」を前面に打ち出したように思われる。「共同富裕」の強調をワクチンとしてとらえるなら、それは2回、3回と打たなければならないし、それに伴う副反応——中国政府の通達により、学習塾の新規設立が禁止され

たほか、現行の学習塾の非営利化と上場廃止が課されたことで教育産業が壊滅的な打撃を受けたことなど——のようなことも当然起きてくるだろう。

### 日本のビジネス界は コロナ後見据え実態把握を

このようなリスクを抱える中国経済に、日本のビジネス界はどのような姿勢で対峙すればよいのだろうか。

まず、中国における政府と企業の関係は一筋縄ではないものだということを改めて認識する必要があるだろう。例えば、1000億元という多額の「寄付」を約束したアリババ集団は、もともと貧困問題に取り組むための公益基金を傘下に抱えている。今回はこの基金を通じて貧困層に還元すること、を約束したにすぎず、実施する時期や方法はアリババ集団に決定権がある。

つまり、完全な上意下達の関係にはなく、日本企業は中国政府が打ち出すスローガンや政策を絶対視してはならない。これは今後の協分分野として期待される脱炭素政策や電子商取引のデータ共有などに関連する事業にも当てはまるだろう。

一方で、中国でのビジネスが、常に

国内政治の動向に大きく影響を受けるリスクがあることも忘れてはならない。中国共産党は秋に党大会を控えている。3期目に入ると予想される習政権が権力基盤の足固めを行うためにも、少なくとも党大会を無事終えるまではゼロコロナ政策の転換は困難だろう。経済成長が下降局面に入っており、さらにゼロコロナ政策の限界が経済に予測困難な下振れ効果をもたらしている現況では、人心の不満は徐々に鬱積していることも考えられる。

本来ならば成長戦略の目玉になるはずの要素市場改革に対する逆風が強まることも予想され、これまで示してきた経済成長の前提が覆る可能性すらある。そうした状況下では、中国政府がいかにサプライチェーンの重要性を強調しても、海外企業の中国離れが不可避となるかもしれない。日本のビジネス界は、中国にこうしたリスクがあることも認識しておくべきだ。

だからこそ、中国国内の「実態」把握がこれまで以上に必要になることを、改めて強調しておきたい。



かしたに・かい 1970年生まれ。神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了。神戸学院大学経済学部准教授などを経て現職。著書に「中国経済講義（中公新書）」「幸福な監視国家・中国」（共著、NHK出版新書）など多数。